

パナマ共和国 リカルド・マルティネリ大統領と当協会首脳の会談結果について

パナマ共和国のリカルド・マルティネリ大統領の来日に合わせ、芦田昭充会長(商船三井会長)をはじめとする当協会首脳は同大統領と本日会談を行いましたのでその概要について以下お知らせ致します。

【会談概要】

日 時 : 2012 年 10 月 24 日 (水) 15 : 00~15 : 30 (15:30 から写真撮影)

場 所 : 日本船主協会 役員会議室(5 階)

出席者 :

当協会 芦田会長(商船三井会長)
工藤副会長(日本郵船社長)、朝倉副会長(川崎汽船社長)
五十嵐副会長(常勤)、武藤常任委員(商船三井社長) 他
パナマ リカルド・マルティネリ大統領
ロムロ・アルベルト・ルークス・モセス外務大臣
ロベルト・ロイ運河担当大臣 他



(左 : パナマ大統領、右 : 芦田会長)

会談の冒頭、芦田会長より、リカルド・マルティネリ大統領の来日に心からの歓迎の意を表し、わが国海運業界とパナマの間で相互理解と協力を深めていくことが不可欠であると述べました。更に、2013 年 8 月に発効予定の ILO 海上労働条約(MLC)に則ったパナマ国内法の早期整備を要望するとともに、パナマ運河通航料問題については頻繁かつ大幅な通航料値上げに対する海運業界の懸念への理解を求めました。また、2012 年 10 月 22 日に野田総理大臣とマルティネリ大統領の間でわが国海運業界とパナマ政府との対話を促進するなど海運分野でさらに関係を強化することで一致したことを歓迎し、当協会はパナマ運河庁と海運業界との対話に積極的に参加する意向を表明しました。

これに対し、パナマ政府からは MLC の国内法整備は近々に完了する見込みであること、また、運河通航料問題については、海運業界の懸念を真摯に受け止め、2012 年 12 月 10 日にロンドンで開催されるパナマ運河庁と海運業界の会合を通じて両者の対話改善を行っていきたいとの発言があり、わが国海運業界とパナマの間の協力関係を一層強化していくことを確認しました。

以上

